

26監第11号
平成26年8月25日

大町市長 牛越 徹 様

大町市監査委員 山下 好隆
同 大 厩 富 義

平成25年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成25年度
大町市水道事業会計、大町市温泉引湯事業会計及び大町市病院事業会計の決算
並びにその附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

平成 2 5 年 度

大 町 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

大 町 市 監 査 委 員

目 次

大 町 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

大町市水道事業会計-----	1
大町市温泉引湯事業会計-----	10
大町市病院事業会計-----	16
審査資料-----	28

大町市水道事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

- (1) 期 日 平成26年6月27日(金)
- (2) 場 所 市役所議会棟第2委員会室
- (3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営状況について

① 業務量

項 目	単 位	25 年 度	対前年 増 減	24 年 度	23 年 度
給水人口	人	26,937	△283	27,220	27,595
計量栓数	栓	13,120	37	13,083	13,047
年間総配水量(A)	m ³	4,106,260	6,437	4,099,823	4,067,114
年間有収水量(B)	m ³	2,914,581	△45,929	2,960,510	2,962,964
有収率(B/A)	%	71.0	△1.2	72.2	72.9

25年度の給水人口は、前年度より283人減少し26,937人、年間有収水量も、前年度比で45,929m³減少し2,914,581m³となった。

給水人口、有収水量ともに年々減少しており、有収率も、71.0%と前年度より1.2ポイント下がっている。

② 経営成績

当年度における水道事業の経営成績は、末尾資料1「比較損益計算書」のとおりである。

営業収益は、466,869千円で前年度に比べ6,289千円(1.3%)の減少、営業費用は、414,867千円と源水送水及び配給水費、資産減耗費が増加して前年度に比べ13,779千円(3.4%)増え差引営業利益は、前年度より20,068千円減少し52,002千円となった。

総合収支で見ると、総収益は507,428千円で前年度に比べ1,114千円(0.2%)の増、総費用は469,939千円で前年度に比べ10,099千円(2.2%)の増で差引当期純利益は37,488千円となり前年度と比べ8,985千円(19.3%)の減となった。

これは、給水人口の減少、節水意識の高まりに伴う有収水量の減少による給水収益の減と営業費用の上昇によるものである。営業外収益として取り扱っている原水供給事業については、若干の増加でほぼ前年並みに推移している。

経営関係比率表 (単位：%)

項目	25年度	24年度	23年度	全国平均 (24年度)	算式
総収支比率	108.0	110.1	108.3	107.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	108.3	110.5	108.6	107.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
営業収支比率	112.5	118.0	117.2	112.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$

経営関係の比率を見ると前年と比べ総収支比率が△2.1ポイントの108.0%、経常収支比率は△2.2ポイントで108.3%、営業収支比率も△5.5ポイントで112.5%と全ての項目で下回っているが、おおむね良好な値を維持している。

③ 給水収益及び原水供給収益

給水収益の推移をみると次表のとおりである。

給水収益推移表

年度	調定件数	有収水量 (m ³)	給水収益 (円)	調定一件あたり	
				有収水量(m ³)	金額(円)
25年度	70,142	2,914,581	434,546,891	41.6	6,195
24年度	70,295	2,960,510	441,388,584	42.1	6,279
23年度	71,184	2,962,964	445,052,787	41.6	6,252

有収水量と給水収益は、共に減少傾向で、有収水量は、前年度に比べ 45,929 m³ (1.55%)、給水収益は、前年度に比べ 6,842 千円 (1.55%) とそれぞれ減少している。

原水供給収益の推移をみると次表のとおりである。

原水供給収益推移表

年度	供給水量(m ³)	金額(円)(A)	給水収益(円)(B)	比率(A/B)
25年度	167,425	26,787,967	434,546,891	6.2
24年度	161,341	25,814,517	441,388,584	5.8
23年度	155,688	24,910,129	445,052,787	5.6

原水供給水量は、前年度に比べ 6,084 m³ (3.8%) の増、金額にして 973 千円 (3.8%) の増で、供給量、金額ともに安定傾向にある。

給水収益減少の一部分をサポートする、重要な収益源となっている。

④ 労働生産性

職員一人当たり営業収益は前年度に比べ 629 千円の減、逆に職員給与費対営業収益は 0.5 ポイント上昇し、職員一人当たり給水量は 4,593 m³ の減となった。これは、営業収益、有収水量の減に伴うものである。

給与費等関係比率

項目	算式	単位	25年度	24年度	23年度
平均給与費	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$	千円	5,662	5,511	5,813
職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	46,687	47,316	47,524
職員給与費対 営業収益	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	13.7	13.2	13.9
職員一人当たり 給水量	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{職員数}}$	m ³	291,458	296,051	296,296

職員数の年度別推移 (単位：人)

区分	25年度	24年度	23年度	
損益勘定職員数	10.0	10.0	10.0	
内訳	原浄配水施設関係職員数	2.0	2.0	2.0
	検針・集金関係職員数	1.0	1.0	1.0
	その他	7.0	7.0	7.0
資本的収支勘定職員数	2.0	2.0	2.0	
合計	12.0	12.0	12.0	

⑤ 施設利用率

項目	単位	25年度	対前年 増減	24年度	23年度	全国平均
1日配水能力 (A)	m ³	18,000	0	18,000	18,000	—
1日最大配水量 (B)	m ³	12,716	173	12,543	15,867	—
1日平均配水量 (C)	m ³	11,250	18	11,232	11,112	—
負荷率 (C/B)	%	88.5	△1.0	89.5	70.0	79.9
施設利用率 (C/A)	%	62.5	0.1	62.4	61.7	55.7
最大稼働率 (B/A)	%	70.6	0.9	69.7	88.2	69.7

注) ・負荷率＝「1日平均配水量/1日最大配水量×100」

水道事業のように季節的な需要変動がある事業については、需要のピーク時を想定して施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設利用の効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率的である。

・施設利用率＝「負荷率×最大稼働率×100」

1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標。数値が大きいほどよい。

・最大稼働率＝「1日最大配水量/配水能力×100」

配水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きいほど効率性も高いが、あまり大きすぎると安定供給という視点から問題となる。

・全国平均は、地方公営企業年鑑（平成24年度、給水人口1.5万人以上3万人未満）以下同じ

施設利用率は、62.5%と前年度並みとなった。

1日最大配水量もほぼ前年度並みとなり、負荷率は88.5%、最大稼働率も70.6%と例年並みの数値となっている。

施設利用率、最大稼働率ともに良好な水準である。

⑥ 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価と給水原価の推移 (単位：円)

項目	25年度	24年度	23年度	全国平均 (24年度)	算式
供給単価	149.09	149.09	150.21	168.94	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	159.60	154.37	156.84	172.26	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{受託事務費})}{\text{年間総有収水量}}$
差額	△10.51	△5.28	△6.63	△3.32	供給単価－給水原価

給水原価は、前年度に比べて5円23銭上がり159円60銭となった。

経常費用の増加したことと有収水量が減少したことによるものである。

供給単価は大きな変動はないものの、販売利益の逆ザヤは、原価の上昇分だけ減少し、10円51銭となった。水道料金による原価の回収率は、93.4%となった。

(3) 財政状態について

① 比較貸借対照表

水道事業の財政状態は末尾資料2「比較貸借対照表」のとおりである。

資産は7,581,131千円で、前年度に比べ124,163千円(1.6%)の減である。

負債は251,868千円で、前年度に比べ40,961千円(14.0%)の減で、主なものは、未払金の減少である。

資本は7,329,263千円で、前年度に比べ83,202千円(1.1%)の減で、減少の主なものは未処分利益剰余金である。

企業資本の流動的な部分である正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減は次表のとおりである。

正味運転資本増減表 (単位：千円)

借方		貸方	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	94,507	未収金の減少	96,571
貯蔵品の増加	967		
未払金の減少	40,153	小計	96,571
預り金の減少	808		
小計	136,435	正味運転資本の増加	39,864
合計	136,435	合計	136,435

正味運転資本は、39,864千円の増となっている。

② 財務比率

財務状態の良否を示す財務比率を見ると、次表のとおりである。

財政関係比率表

(単位：%)

項目	算式	25年度	24年度	23年度	全国平均 (24年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	695.2	519.3	567.7	915.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債+資本}} \times 100$	69.6	68.1	66.9	67.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	90.9	91.0	92.3	88.5

- 注)
- ・流動比率…短期債務に対し、応ずることのできる流動資産が十分にあるかどうかをみる比率で、比率が高ければ高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになる。200%以上が理想的といわれている。
 - ・自己資本構成比率…財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良い。公営企業は、まず企業債によって施設を建設し、目的サービスの提供に伴う料金収入によって企業債を償還していくことから、必然的に企業債（借入資本）の占める割合が大きくなり、自己資本構成比率が低くなる。この比率を良くするには、建設改良工事費について、一般会計で負担するか、料金原価に算入して、自己資本造成するかである。
 - ・固定資産対長期資本比率…固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかをみる比率で100%以下が望ましいとされている。

流動比率は流動資産のうち現金預金、貯蔵品の増加、未収金が減少、流動負債では未払金、預り金ともに減少した結果、総合的には175.9ポイント増加し695.2%となり、良好な数値を示している。

自己資本構成比率も利益剰余金が増加したため、前年度より1.5ポイント上昇し69.9%で、全国平均を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の減少に対し、資本金、剰余金の減少が少なかったため、前年度を0.1ポイント下回り90.9%となったが、良好な数値である。

③ 給水料未収金

給水料未収金の推移は次表のとおりである。

給水料未収金収入率推移

(単位：円)

年度	項目 区分	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
						(%)	(%)
25	現年度額	456,274,330	441,074,950	15,199,380	0	△6.5	96.67
	滞納繰越額	28,402,110	14,366,180	14,035,930	32,339	15.0	50.58
	合計	484,676,440	455,441,130	29,235,310	32,339	2.7	93.97
24	現年度額	463,458,110	447,206,400	16,251,710	0	△5.1	96.49
	滞納繰越額	27,665,069	15,455,910	12,209,159	127,380	13.7	55.87
	合計	491,123,179	462,662,310	28,460,869	127,380	2.1	94.20
23	現年度額	467,305,500	450,173,730	17,131,770	0	3.6	96.53
	滞納繰越額	22,452,440	11,713,541	10,710,469	28,430	69.2	52.17
	合計	489,757,940	461,887,271	27,870,669	28,430	21.8	94.31

(増減率は未収額である。金額は消費税を含む。)

滞繰分の未収額が年々増大し 14,036 千円となっているが、経営破たんし回収が極めて困難と思料される大口供給のものが含まれている。

適時適切な管理収納に一層の努力をされたい。

④ 引当金

引当金は、退職給与引当金として 131,556 千円が積み立てられ、必要額を充足している。

⑤ 企業債償還

企業債償還金は 124,349 千円で、企業債未償還残高は 2,043,729 千円である。支払利息及び企業債取扱諸費は 53,567 千円で費用全体に占める割合は 10.6%となっており、前年度に比べ 3,199 千円 (5.6%) の減となった。

(参照 末尾資料 1 比較損益計算書 末尾資料 2 比較貸借対照表)

(4) 資本的収支について

① 資本的収入

特設配水管布設替工事に係る負担金として 336 千円、消火栓新設に伴う負担金として 975 千円、年度中に発行した企業債はない。

② 資本的支出

建設改良費は、施設の老朽化に伴う改修、布設替工事など総額 136,723 千円で、前年度に比べ 42,691 千円 (23.8%) の減となっている。

公債費 (企業債償還金) は 124,349 千円で前年度に比べ 3,572 千円 (3.0%) の増となっている。

資本的収支状況表

(単位:円)

資本的収入		資本的支出	
1 借入資本金	0	1 建設改良費	136,722,874
2 固定資産売却代金	0	2 公債費	124,349,064
3 工事負担金	336,000	3 予備費	0
4 負担金	974,897		
5 国県補助金	0		
収入額計	1,310,897	支出額計	261,071,938
△不足額	259,761,041		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	6,007,722		
2 過年度分損益勘定留保資金	253,753,319		
3 当年度分損益勘定留保資金			
合計	261,071,938	合計	261,071,938

③ 送配水管の状況

送配水管の管種の状況は次表のとおりである。

送配水管・管種別状況表

管種	24年度末構成比		25年度中		25年度末構成比		増減率 (%)	
	(m)	(%)	除去(m)	新設(m)	(m)	(%)		
鑄鉄管	(DIP)	247,139.8	72.8	43.7	1,521.0	248,617.1	73.3	0.6
	(CIP)	24,249.1	7.1	623.2		23,625.9	7.0	△2.6
鋼管	785.0	0.2	529.0		256.0	0.1	△67.4	
石綿管	1,961.3	0.6			1,961.3	0.6	0.0	
ビニール管	52,983.0	15.6	939.0	495.5	52,539.5	15.5	△0.8	
コンクリート管	300.5	0.1			300.5	0.1	0.0	
その他	11,930.1	3.5		1,352.4	13,282.5	3.9	11.3	
計	339,349.8	100.0	2,134.9	3,368.9	340,582.8	100.4	0.4	

送配水管総延長は 340,582m で、前年度に比べ 1,233m の増となっている。

全送配水管に対する石綿管の割合は、0.6% (1,961m) である。

3 まとめ

〈事業概要〉

事業実績は、給水人口は減少傾向が続いており前年度に比べ 283 人減少し 26,937 人となった。有収水量もこれに連動して前年度に比べ 45,929 m³減の 2,914,581 m³の給水実績となった。有収率は 71.0%で前年度より 1.2 ポイント下がった。

経営成績は、有収水量の減少に伴い給水収益が前年度に比べ 6,842 千円減の 434,547 千円、営業費用は人件費の増や落雷による緊急修繕の発生により前年度に比べ 13,779 千円の増となり、差引営業利益は前年度より 20,067 千円少ない 52,002 千円となった。営業外損益は、原水供給収益が 26,789 千円で対前年 973 千円の増で順調に推移、落雷に伴う保険金収入 5,511 千円、償還がすすんだことによる企業債利息の減 3,199 千円などにより対前年 10,926 千円の収益増となったため、最終の差引当期純利益は前年度より 8,984 千円減となったものの 37,488 千円が確保された。

給水原価は、5.23 円上がって 159.6 円、供給単価は前年同額の 149.09 円となっている。

財務状態は、短期流動性を示す流動比率が 695.2%、長期の健全性を示す自己資本構成比率も 69.6%でいずれも安定した数値となっている。

〈意見〉

給水人口は減少傾向が続いており、水需要の伸びは期待できない。一方、施設は老朽化や耐震化という課題を抱えている。「安心でおいしい水の安定的な供給」が将来にわたって確保されるよう水道施設の適切な管理、原水供給事業への的確な対応など、一層の経営の効率化、財務の健全化に努力されたい。

大町市温泉引湯事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

- (1) 期 日 平成26年6月27日(金)
- (2) 場 所 市役所議会棟 第2委員会室
- (3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうか主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営成績について

温泉引湯事業の経営状態は、末尾資料3「比較損益計算書」のとおりである。

総収益は71,913千円、総費用は50,727千円で、差引当期純利益は21,186千円を計上した。

経営に関連する業務の状況は表①のとおりである、給湯量、供給先数ともに前年度と変わらない。

表① 業務の状況

項 目	25 年度	24 年度
給湯量	1,109ℓ/分/月	1,109ℓ/分/月
供給先数	10 者	10 者

当年度の経営状態について、経営関係諸比率によりその状況をみると表②のとおりである。いずれも良好な経営状態を示している。

表② 経営関係比率表

項目	単位	25年度	24年度	算式
総収支比率	%	141.8	174.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業利益対営業収益率	%	21.3	42.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
経常収支比率	%	141.8	174.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	%	127.0	172.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常利益対総資本比率	%	7.0	10.1	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

注) 総資本=資本+負債 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)×1/2

(3) 収益・費用について

末尾資料3「比較損益計算書」に示すとおり、給湯収益は61,805千円で、前年度と同額である。

営業費用は50,727千円で、前年度比13,509千円の増となったが、温泉管理費が44,169千円で前年度比13,882千円(45.8%)の増が主なもので、集中管理室、送湯施設の修繕や温泉事業担当職員数の増加が反映されたものである。

給湯収益についてみると、表③のとおりで前年度と同額である。

表③ 給湯収益

区分 年度	調定件数(件)	給湯量(ℓ/分)	金額(円) ()内は消費税含
25年度	144	12,876	(64,895,040) 61,804,800
24年度	144	12,876	(64,895,040) 61,804,800

職員 1 人当り収益、人件費対営業収益等、労働生産性に関する諸比率は表④のとおりである。温泉事業担当職員が 1 名から 2 名となり、項目全てに変化が見られる。

表④ 労働生産性関係比率表

項 目	単位	25 年度	24 年度	算 式
平均給与費	千円	5,098	3,099	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$
人件費対営業収益	%	15.8	4.8	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員一人当り営業収益	千円	32,210	64,132	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員一人当り給湯収益	千円	30,902	61,805	$\frac{\text{給湯収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対営業収益	%	15.8	4.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

給湯量 1 m³当りの供給単価と給湯原価の状況についてみると、表⑤のとおりである。

人件費の増に伴う温泉管理費増により、給湯原価は 89 円 95 銭で、前年度に比べ 23 円 96 銭高くなり、供給単価は 109 円 59 銭で前年度と同額である、差額(販売利益)は前年度に比べ 23 円 96 銭減少し 19 円 64 銭となっている。

表⑤ 供給単価と給湯原価

項 目	25 年度		24 年度	
給湯原価	89 円	95 銭	65 円	99 銭
供給単価	109 円	59 銭	109 円	59 銭
差額	19 円	64 銭	43 円	60 銭

給湯原価＝経常費用（営業費用＋営業外費用）／年間総給湯量

供給単価＝給湯収益／年間総給湯量

(4) 財政状態について

財政状態は、末尾資料4「比較貸借対照表」のとおりである。

資産総額は322,245千円で、前年度に比べ37,962千円(13.4%)の増となった。流動資産が242,670千円で建設改良積立金の積立による現金預金の増で、前年度に比べ21,843千円(9.9%)増加したことが主な要因である。

負債は63,073千円で、未払金の増加により前年度に比べ16,776千円(36.2%)の減となった。また、引当金は、修繕引当金のうち4,637千円を取崩し修繕に充てたため、現在30,928千円が積立てられ、退職給与引当金として、434千円を積み増しし5,586千円が積み立てられている。

資本は259,171千円で、前年度に比べ21,186千円(8.9%)の増で、増加の主なものは建設改良積立金である。

給湯収益の未収金の状況については表⑥のとおりである。

平成25年度末の未収額は1,088,640円、滞納繰越額の未収額は無い。

表⑥ 給湯収益未収金 (単位：円・% 消費税含む)

年度	項目 区分	調定額	収入額	未収額	収入率 (%)
滞納繰越額	1,088,640	1,088,640	0	100	
合計	65,983,680	64,895,040	1,088,640	98.35	
24	現年度額	64,895,040	63,806,400	1,088,640	98.32
	滞納繰越額	228,060	228,060	0	100
	合計	65,123,100	64,034,460	1,088,640	98.33

財務関係比率は、次頁表⑦のとおりである。

固定比率は、前年度より3.0ポイント下がり26.7%となった。

固定資産対長期資本比率も、前年度より2.1ポイント下がり22.8%となり、健全性が保たれている。

流動比率は、現金預金の増と未払金の減により、前年度の約3倍の3,957.2%と十分な流動資産を有している状況である。

酸性試験比率は、3,947.4%と流動比率同様に高い数値を示しており、短期債務に対する支払能力が十分あるといえる。

表⑦ 財務関係比率表

項目	単位	25年度	24年度	算式
固定比率	%	30.7	26.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	%	26.9	22.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
流動比率	%	913.7	3,957.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率	%	909.4	3,947.4	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
未収金回転率	回	1,530.3	2,119.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2} \times 100$
負債比率	%	24.3	19.5	$\frac{\text{負債計}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$

(5) 資本収支について

資本収支については表⑧のとおりである。

表⑧ 資本的収支状況

(単位：円)

資本的収入		資本的支出	
		1 建設改良費	23,698,238
		2 公債費	0
		3 他会計からの長期借入金償還金	0
収入額計	0	支出額計	23,698,238
△不足額	23,698,238		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,128,488		
2 過年度分損益勘定留保資金	22,569,750		
3 減債積立金	0		
合計	23,698,238	合計	23,698,238

引湯管の状況については、表⑨のとおりで、増減はない。

表⑨ 引湯管状況表

(単位：m)

管種	25年度当初	除却	増加	25年度末
フジパイプ	8,983	0	0	8,983
GNPパイプ	9	0	0	9
合計	8,992	0	0	8,992

口径	25年度当初	除却	増加	25年度末
φ75 mm	102	0	0	102
φ100 mm	929	0	0	929
φ125 mm	282	0	0	282
φ150 mm	3,889	0	0	3,889
φ175 mm	3,790	0	0	3,790
合計	8,992	0	0	8,992

3 ま と め

< 事業概要 >

10者に対して前年度と同量の毎分1,109ℓの湯を供給した。

営業収益は、前年度とほぼ同額の64,420千円を確保したが、集中管理室や送湯施設の修繕が発生したこと等により営業費用が対前年13,509千円の増となったため、営業利益は、前年度より13,220千円少ない21,186千円となっている。

総合収支比率141.8%、経常収支比率も141.8%でいずれも前年度に比べ下がってはいるものの安定的な数値を示している。

給湯原価は23.96円上がって89.95円となり、供給単価との差は23.96円縮まり19.64円となった。

財政状態は、修繕に伴う固定資産取得があったため流動比率913.72%に下がり、固定比率30.7%に上がるなどそれぞれ前年度に比べ若干悪くなったがいずれも安定的な経営比率となっている。

< 意見 >

老朽化した引湯管の布設替という多額な費用を要する大きな課題を抱えている。

引き続き健全経営に努め財務基盤の一層の強化を図りながら、維持・補修の計画的な実行に取り組まれない。

大町市病院事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

- (1) 期 日 平成26年7月1日(火)～7月2日(水)
 (2) 場 所 市立大町総合病院
 (3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って、経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうか主眼を置き、定期監査及び出納検査の結果を参考として必要と認められる審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営状況について

① 業務成績

当年度の業務成績は、次表のとおりである。

項 目	単 位	25 年度	24 年度	23 年度	全国平均 (24 年度)
診療科目数	科目	13	12	12	—
病床数	床	280	280	280	205.82
病床利用率(280床基準)	%	58.4	62.1	66.6	73.9
延べ患者数(入院)	人	59,714	63,473	68,238	61,652.9
一日平均患者数(入院)	人	163.6	173.9	186.4	171
延べ患者数(外来)	人	102,356	105,487	106,786	107,982.1
一日平均患者数(外来)	人	384.8	393.6	401.5	424
手術件数	件	770	856	929	—
院外処方箋比率	%	90.0	88.7	89.8	—

注) ・全国平均 …同規模病院(200床以上300床未満)の指標(以下同じ)

・病床数 …280床(一般病床274床・人間ドック6床)

・病床利用率…(年延入院患者数/年間病床数)×100 病床数102,200(280床×365日)

・延べ患者数(入院)…人間ドックは除く

・参 照 …末尾資料5「入院・外来・患者数・収益・対前年度比較表」

患者数の状況

本年度受け入れた患者の延数は、入院が 59,714 人で前年度に比べ 3,759 人の減、外来が 102,356 人で前年度に比べ 3,131 人の減となった。病床利用率（280 床基準）も 3.7 ポイント下がって 58.4%となった。

過去 5 年の患者数の推移を見ると、22 年度に若干回復したものの、その後、年々減少し、増加に転じる兆しが見えない状況にある。

< 入 院 >

(単位：人)

年度 診療科目	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度	21 年度
内科	15,915	17,939	24,563	26,392	20,123
小児科	776	2,126	2,455	2,527	2,687
外科	14,674	13,768	11,425	11,363	10,858
整形外科	4,170	4,212	4,120	6,026	10,100
皮ふ科	359	124	435	392	483
泌尿器科	2,388	3,278	3,232	2,943	3,038
産婦人科	4,339	4,767	5,479	5,170	5,309
眼科	583	632	541	531	517
耳鼻咽喉科	0	4	0	0	0
形成外科	8	3	2	0	8
(小計)	43,212	46,853	52,252	55,344	53,123
療養病床	16,502	16,617	15,986	16,675	17,181
感染症棟	0	3	0	0	0
合計	59,714	63,473	68,238	72,019	70,304

< 外 来 >

(単位：人)

年度 診療科目	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度	21 年度
内科	27,745	29,314	32,167	31,069	28,127
小児科	4,152	4,268	5,082	6,144	5,462
外科	11,852	12,313	10,402	11,684	11,933
整形外科	12,913	13,278	13,225	15,262	15,621
脳外科	1,137	1,231	1,314	1,347	1,641
皮ふ科	7,641	7,744	8,323	8,369	8,799
泌尿器科	9,361	9,989	9,965	9,435	9,048
産婦人科	8,948	8,559	7,971	8,375	6,774
眼科	6,251	6,206	6,280	6,387	6,645
耳鼻咽喉科	1,254	1,120	1,190	1,008	1,016
形成外科	288	295	230	244	294
透析科	10,838	11,170	10,637	10,066	11,000
合計	102,356	105,487	106,786	109,390	106,360

② 経営成績

当年度における病院事業の経営成績は、末尾資料 6「比較損益計算書」のとおりである。

医業収益は、3,553,181 千円で、前年度に比べ 205,006 千円の減、医業費用は 4,085,429 千円で前年度に比べ 30,598 千円の増で、差引医業損失は 532,248 千円（前年比 235,603 千円増）となった。

総収益は 4,086,624 千円で、前年度に比べ 216,919 千円の減、総費用は 4,438,995 千円で、前年度に比べ 102,144 千円の増で差引当期純損失は 352,371 千円となった。

総収益減少は、入院、外来共に患者数の減に伴う医業収益の減少によるものである。

総費用増の主なものは、主医師以外の正規職員給与費やパート医師賃金、臨時職員賃金等の増 55,775 千円、電子カルテ整備等による繰延勘定償却の増 65,104 千円である。

ア 経営関係比率

(単位：%)

項目	算式	25年度	24年度	23年度	全国平均 (24年度)
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	87.0	92.7	96.5	89.0
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	92.1	99.2	101.8	97.5
医業利益対 医業収益比率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 15.0	△ 7.9	△ 3.6	△ 12.4
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	77.4	63.8	63.2	54.9

医業収支比率、総収支比率は、収支のバランスをみるもので、100%以下は損失があることを示が、それぞれの比率が低下し、総収支比率は 7.1 ポイント悪化し、92.1%となった。

医業利益対医業収益比率は、医業収益 100 円に対する医業利益の割合を示している。損失のためマイナスとなっている。

累積欠損金比率は、医業収益と対比させたもので、比率が上がるほど経営が悪化していることを示す。医業収益が減少し、比率が上昇している。

イ 患者一人一日当りの医業収益と医業費用

(単位：円)

項 目	算 式	25 年度	24 年度	23 年度	全国平均 (24 年度)
患者 1 人当りの 医業収益 (A)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延べ患者数(合計)}}$	21,924	22,243	21,690	21,320
患者 1 人当りの 診療収益(入院)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延べ患者数(入院)}}$	34,059	33,888	33,053	37,267
患者 1 人当りの 診療収益(外来)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延べ患者数(外来)}}$	10,735	10,767	10,405	9,486
患者 1 人当りの 医業費用 (B)	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延べ患者数(合計)}}$	25,208	23,999	22,482	23,953
患者 1 人当りの医業利益	A - B	△ 3,284	△ 1,756	△ 792	△ 2,633

当年度の患者 1 人当りの医業収益は 21,924 円、医業費用は 25,208 円で、3,284 円の医業損失となっている。前年度に比べ、患者 1 人当りの医業収益は 319 円の減、医業費用は 1,209 円の増で、差引患者 1 人当りの医業利益（損失）は、倍近くなり 3,284 円の損失となった。

入院患者一人当りの診療収益は 34,059 円となり、前年度からさらに改善されているが、全国と同規模自治体病院と比較すると、依然として低い状態にある。

外来患者 1 人当り診療収益は、前年比で△32 円の 10,735 円となり、全国と同規模自治体病院の平均より高い。

ウ 投薬注射、検査、放射線、処置及び手術収入額と診療収入に占める割合

項 目	25 年度		24 年度		25 年度		全国平均(24 年度)	
	千円	%	千円	%	円/人	%	円/人	%
投薬注射収入	395,070	12.6	420,907	12.8	5,313	13.2	4,454	11.3
検査収入	366,619	11.7	251,012	7.6	4,273	10.6	3,217	8.2
放射線収入	140,397	4.5	148,552	4.5	1,591	4.0	1,821	4.6
処置及び手術収入	642,589	20.5	459,212	14.0	8,651	21.5	9,584	24.3
合 計	1,544,675	49.3	1,279,683	38.9	19,829	49.3	19,076	48.4

投薬注射・検査・放射線・処置及び手術の収入は、診療収入（入院・外来収益）において重要な収入源となっているが、その比率は前年度に比べ 10.4 ポイント上昇し、全体の 49.3% になった。

エ 査定率・返戻率の状況

(単位：%)

年 度		年 度				
		25 年度	24 年度	23 年度	22 年度	21 年度
査定率	入 院	0.09	0.1	0.07	0.08	0.11
	外 来	0.08	0.08	0.11	0.13	0.07
返戻率	入 院	4.14	5.52	5.46	5.77	7.38
	外 来	2.04	2.20	2.62	2.39	2.51

医業収益の根幹をなす診療報酬請求に関する事務の査定・返戻の年間発生状況は、上記表のとおりで、前年度と比べると少しずつ改善されている。

更なる改善に向け、院内の連携を密にして正確な請求事務に当たりたい。

オ 労働生産性 医療職員一人一日当り患者数、診療収入の推移

項 目			25 年度	24 年度	23 年度	全国平均 (24 年度)	算 式
患者数(人) 職員一人一日当り	医師	入院	9.6	10.3	8.8	5.9	入院患者数/医師数
		外来	16.5	17.0	13.8	10.1	外来患者数/医師数
	看護師	入院	0.7	0.8	0.9	1.0	入院患者数/看護部門職員数
		外来	1.2	1.4	1.4	1.7	外来患者数/看護部門職員数
診療収入(円) 職員一人一日当り	医師	入院	327,772	347,438	291,671	207,870	入院収益/医師数
		外来	177,074	183,454	143,679	103,804	外来収益/医師数
	看護師	入院	23,462	28,041	29,735	35,091	入院収益/看護部門職員数
		外来	12,675	14,806	14,648	17,524	外来収益/看護部門職員数

医師の職員一人当り患者数、診療収入は、患者数の減少に伴い、ともに前年度と比べ減少しているが、全国平均と比較すると依然、極めて高い生産性である。

看護師についても同様の傾向で、患者数、診療収入ともに減少しており、入院外来ともに全国平均に比べ低くなっている。

カ 診療報酬単価の推移

(単位：円)

項 目		算 式	25 年度	24 年度	23 年度	全国平均 (24 年度)
入院 単 価	一 般	各入院収益 各延患者数	40,440	39,843	37,444	37,267
	療 養		16,969	17,104	18,703	
	入院計		34,059	33,888	33,054	
外来単価		外来収益 各延患者数	10,735	10,767	10,405	9,486

診療報酬単価は、入院単価が171円上昇し、外来単価では、32円ダウンしている。全国平均と比べると入院は平均を下回り、外来で上回る状況が見られる。

キ 主な費用項目の推移と医業収益に対する比率 (単位：%)

科目	区分	25年度		24年度		23年度	
		千円	率	千円	率	千円	率
経費	給与費	2,599,611	73.2	2,543,837	67.7	2,383,804	62.8
	経費	652,017	18.4	634,056	16.9	641,707	16.9
	委託料	331,389	9.3	309,749	8.2	312,584	8.2
	給与費+委託料	2,931,000	82.5	2,853,586	75.9	2,696,388	71.0
	材料費	613,820	17.3	635,832	16.9	633,615	16.7
	減価償却費	199,342	5.6	223,762	6.0	256,568	6.8
医業費用合計		4,085,429	115.0	4,054,831	107.9	3,934,873	103.6
企業債利息		126,012	3.5	134,815	3.6	142,247	3.7
医業外費用合計		337,885	9.5	279,118	7.4	285,091	7.5
医業収益合計		3,533,181	100.0	3,758,186	100.0	3,796,350	100.0

職員給与費比率は、前年度に比べ5.5ポイント上って73.2%となり、全国平均と比較しても高い比率となっている。材料費比率は17.3%で、前年度とほぼ同じく良好な数値を示している。減価償却費比率は5.6%、企業債利息比率は3.5%と、徐々に低下している。

費用対医業収益比率の全国自治体病院との比較 (単位：%)

項目		25年度	24年度	23年度
職員給与費比率	大町病院	73.2	67.7	62.8
	全国	—	56.8	56.6
材料費比率	大町病院	17.3	16.9	16.7
	全国	—	20.9	21.4
減価償却費比率	大町病院	5.6	6.0	6.8
	全国	—	7.1	7.4
企業債利息比率	大町病院	3.5	3.6	3.7
	全国	—	2.0	2.3

ク 企業債償還・支払利息

企業債償還高は371,526千円で、新たな起債が295,300千円あり、企業債未償還残高は3,957,635千円で、前年度に比べ76,226千円(1.8%)の減少となっている。支払利息及び企業債取扱諸費は126,012千円で、費用全体の2.9%を占め、前年度に比べ6,827千円(5.1%)の減である。

(3) 財政状態について

財政状態は末尾資料7「比較貸借対照表」のとおりである。

総資産は6,457,267千円で、前年度に比べ169,350千円(2.7%)の増となっている。増加の主なものは職員宿舍建設用地に伴う土地、耐震改修事業に伴う建設仮勘定である。

負債は1,057,001千円で、主に一時借入金(200,000千円)の増により、前年度に比べ162,717千円(18.2%)の増となっている。

資本は5,400,266千円で、前年度に比べ6,633千円(0.1%)の増となっている。増加の主なものは国県補助金、市費繰入金である。

① 正味運転資本の増減

資本の流動的な部分、正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減をみると、403,449千円減少している。

正味運転資本増減表 (単位：千円)

借方		貸方	
項目	金額	項目	金額
貯蔵品の増加	5,752	現金預金の減少	119,507
未払金の減少	35,945	未収金の減少	126,377
預り金の減少	738	一時借入金の増加	200,000
小計	42,435	小計	445,884
正味運転資本の減少	403,449		
合計	445,884	合計	445,884

② 財務比率

流動比率は、短期債務の支払いに十分な流動資産を有しているかを示し、200%以上が理想といわれている。現金預金、未収金の減による流動資産の減少、一時借入金による流動負債の増加により、前年度数値からさらに56.1ポイント低下し、108.5%となり大きく悪化した。

自己資本構成比率は、財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良いことを示す。国県補助金、市費繰入金の増により、前年度に比べ7.6ポイント上昇し、21.6%となったが、全国平均に比べるとまだまだ低い数値である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本と固定負債の範囲で賄われているかをみる比率で、100%以下が望ましいとされている。

現金預金比率は、20%以上が理想値とされている。

酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化できる未収金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。

財務関係比率表

(単位：%)

項目	算式	25年度	24年度	23年度	全国平均 (24年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	108.5	164.6	249.8	351.9
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債+資本}} \times 100$	22.3	21.6	14.0	40.8
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	72.7	79.4	79.2	79.5
現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	15.4	34.9	106.1	192.9
酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	106.5	162.9	247.5	335.8
負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本+剰余金}} \times 100$	73.3	65.8	91.3	25.8

③ キャッシュフローの推移

本業である営業活動によるキャッシュフローがマイナスとなる中、投資活動が続いており、これを財務活動によって賄うという極めて厳しい資金収支となっている。

営業活動によりキャッシュフローをプラスにすることが急務である。

キャッシュフローの推移

(単位：千円)

項目	年度				
	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
期首現金・預金残高	259,526	501,462	260,327	261,293	389,477
営業活動によるキャッシュフロー	△ 134,754	183,354	526,943	151,719	36,954
投資活動によるキャッシュフロー	△ 583,373	△ 1,051,862	△ 564,156	△ 142,960	△ 486,009
財務活動によるキャッシュフロー	598,620	626,574	278,347	△ 9,724	321,472
期末現金・預金残高	140,019	259,526	501,462	260,327	261,293

④ 未収金、投資、不納欠損の推移

現金預金は140,019千円で、前年度に比べ46.0%の減となっている。

未収金は827,044千円で、前年度に比べ13.3%の減となっている。

投資の128,543千円は、医師や看護師の養成・確保対策に関するもので、医師修学資金として、8人に55,500千円、医師研究資金として、3人に10,133千円、看護師等養成奨学資金として、62,910千円が貸与されている。

投資の金額も多額になってきており、債権の保全管理を徹底されたい。

不納欠損は、5年以上経過し、かつ弁護士委託において回収不能となったものを処理しており、158件で4,731千円である。

現金預金、投資、未収金、不納欠損の推移

科目	25年度		24年度		23年度	
	千円	増減(%)	千円	増減(%)	千円	増減(%)
現金預金	140,019	△ 46.0	259,526	△ 48.2	501,462	92.6
投資	128,543	42.2	90,366	69.1	53,440	94.6
未収金	827,044	△ 13.3	953,420	42.7	668,109	9.3
窓口未収金	28,862	△ 15.1	33,997	0.2	33,924	12.0
保険未収金	520,860	△ 5.1	548,714	△ 4.6	574,982	10.9
その他未収金	277,322	△ 25.2	370,709	526.2	59,203	△ 4.9
不納欠損	4,731	4,086.7	113	927.3	11	△ 99.5

⑤ 引当金

引当金は、退職給与引当金では、本年度退職給与金として600千円の取崩しが行われ125,589千円となっており、修繕引当金は変動なく23,686千円が引当られている。

(4) 資本的収支について

資本的収支の状況については、次表のとおりである。

資本的収支状況表

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
1 企業債	295,300	1 建設改良費	722,252
2 国県補助金	207,383	2 企業債償還金	371,526
3 市費繰入金	225,222	3 投資	48,428
4 国保繰入金	2,625	4 開発費	5,716
5 寄付金	0		
6 長期貸付金返還金	3,681		
収入額計	734,211	支出額計	1,147,922
△不足額	413,711		
不足額を補てんする資金			
1 当年度消費税資本的収支調整額	1,835		
2 過年度損益勘定留保資金	411,876		
合計	1,147,922	合計	1,147,922

① 資本的収入

収入は734,211千円で、主に企業債、国県補助金、市費繰入金であり、前年度に比べ236,848千円(24.4%)減少している。年度中に発行した企業債は295,300千円で、前年度に比べ83,500千円(22.0%)の減少、国県補助金55,192(21.0%)、市費繰入金56,393千円(20.0%)とそれぞれ減少した。

② 資本的支出

建設改良費は、耐震改修工事、医療機器の整備ほかに伴う支出 722,252 千円で、前年度に比べ 87,688 千円（13.8%）の増加である。

企業債償還高は 371,526 千円で、前年度に比べ 2,163 千円（0.6%）の減となっている。

(5) 一般会計からの経費負担の状況

一般会計からの病院事業への経費負担については、総務省自治財政局長通知の繰出し基準を基本に、交付税措置額、病院事業を取り巻く状況等を総合的に勘案し、次のとおり繰り入れされている。

① 繰入金の状況

(単位：千円)

項 目		25 年度	24 年度	23 年度
収益的 収入	一般会計負担金 (医業収益:救急医療確保経費ほか)	73,482	113,791	107,078
	一般会計補助金 (医業外収益:医師確保対策経費ほか)	208,150	233,789	219,593
	一般会計負担金 (医業外収益:企業債償還利息ほか)	287,439	270,794	250,163
	合計	569,071	618,374	576,834
	うち交付税措置額	294,684	347,586	357,121
	うち市の実質的負担額	274,387	270,788	219,713
資本的 収入	企業債償還元金に要する経費	220,222	222,937	224,558
	建設改良に要する経費	5,000	58,708	312,131
	合計	225,222	281,645	536,689
	うち交付税措置額	169,616	123,333	110,931
	うち市の実質的負担額	55,606	158,312	425,758
合計	繰出金合計	794,293	900,019	1,113,523
	うち交付税措置額	464,300	470,919	468,052
	うち市の実質的負担額	329,993	429,100	645,471

繰り入れされた金額は、収益的収入が 569,071 千円、資本的収入が 225,222 千円で、合計 794,293 千円である。うち交付税措置額は 464,300 千円、市の実質的負担額は 329,993 千円で、前年度に比べて 99,107 千円の減となっている。

3 ま と め

< 事 業 概 要 >

本年度受け入れた患者の延べ数は、入院 59,714 人、外来 102,356 人で前年度に比べ入院で 3,759 人(△5.9%)、外来で 3,131 人(△3.0%)の減で、病床利用率(284 床基準)は前年度より更に 4.5 ポイント下がって 57.6%となった。国の示す公立病院改革ガイドラインの基準指数 70%より 12.4 ポイントも低く大変厳しい状況となっている。

経営状況は、患者数の減少がそのまま収益減となり、入院収益で対前年比 117,168 千円(△5.4%)の減、外来収益も対前年 37,023 千円(△3.3%)減となり、医業収益全体で前年度に対して 205,005 千円(△5.5%)減の 3,553,181 千円となった。

一方の医業費用は、給与費の増などにより前年度に比べて 30,598 千円(0.8%)増の 4,085,429 千円となり、差引医業収支は前年度に比べ 235,603 千円悪化し 532,248 千円の医業損失となった。

医業外収益は前年度とほぼ同額の 532,466 千円が確保されたが、医業外費用において電子カルテなどの繰延資産の償却費の増 65,104 千円等があり、最終的な総合収支は、前年度より 319,063 千円悪化し 352,371 千円の当期純損失という非常に厳しい決算となった。

財政状態は、一時借入金 2 億円をそのまま持ち越しての決算となるなど資金収支も大きく悪化しており、短期流動性を示す流動比率は 56.1 ポイント下がって 108.1%となり一般的に望ましいとされている 200%以上の半分の比率となった。現金・預金比率も 19.5 ポイント下がって 15.4%となった。

< 意 見 >

(1)喫緊の課題として取り組んできた医師確保対策については、平成 25 年度では成果に結びつくところとならなかったが、新年度から整形外科、総合診療科、脳神経外科等に常勤医師を迎える目処がついたとのことで長年にわたる粘り強い取り組みの成果でありその労を多とする。

また、看護師、言語聴覚士、臨床心理士などの医療スタッフの充実も図られており、これからの質の高い医療サービスの提供に大いに期待するところである。

しかしながら、病院経営は非常に厳しい状況におかれている。公益性の強さに鑑み一般会計からの支援はあるが、あくまでも公営企業として独立した経営体であり、安定した経営基盤の確立ができなければ継続的な医療サービスの提供はできていかない。

病院経営の基本は「医師と患者の数」にあるが、患者数が前述のとおり減り続けている。耐震工事が終了し、病棟の利用制限がなくなった 10 月以降を見てもなかなか増加の傾向が見られず、医業収益の大幅な減に連動し、多額な赤字決算となった。

また、本業の経営活動からキャッシュが生まれてこない中で施設投資が続いているため資金収支も非常にひっ迫した状況にあり、経営体としては極めて厳しい状況下にある。

医師の充実を病院機能の向上につなげ、患者の増、結果としての医業収益の確保に結びつけることができるか、また、徹底した経営改善の断行により経営効率を高めることができるか、平成 26 年度は大町病院にとって極めて重要な年といえる。

また、国においては高齢化の急速な進展に対応するため医療・介護等の提供体制を「病院・施設完結型」から「地域完結型」へ転換していくとともに、医療費を抑制するため、地域ごとの病床数や人口、年齢構成などを踏まえ、医療費の支出目標を定めていくこととしている。国の動向を注視し、大北地域における疾病動向を見極め、大町病院のもつ医療資源、他医療機関の診療機能等を総合的に検討し、大町病院が果たしていくべき病床機能を明確化していくことが求められており、この方向付けもこれからの病院の経営構造を決定していくことにつながる重要な課題である。

こうして見るといろいろな意味で平成 26 年度は大町病院にとって勝負の年と言っても過言ではない。

全職員の気持ちを一つにし、一人ひとりの取り組むべき目標を明確にして、果敢な取り組みを期待する。

(2) 会計事務について、発生主義に基づく正確な処理、複式簿記のルールや仕組みに基づく検証の実施など、基本を再度徹底されたい。

(3) 医業未収金、貸与資金等の債権の管理回収について、適時適切な対処により遺憾のなきを期すとともに、保全の仕組みについて検討されたい。

資料 1 比較損益計算書（水道事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成25年度		平成24年度		比較増減	増減率 %
		金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %		
営業費用	源水送水及び配給水費	52,861,022	10.4	43,839,141	8.7	9,021,881	20.6
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
	量水器費	7,938,744	1.6	7,448,407	1.5	490,337	6.6
	総係費	92,565,862	18.2	95,015,680	18.8	△ 2,449,818	△ 2.6
費用	減価償却費	249,187,061	49.1	251,229,525	49.6	△ 2,042,464	△ 0.8
	資産減耗費	9,044,281	1.8	2,382,148	0.5	6,662,133	279.7
	その他営業費用	3,269,727	0.6	1,172,670	0.2	2,097,057	178.8
	計 ①	414,866,697	81.8	401,087,571	79.2	13,779,126	3.4
営業利益	(③ - ①)	52,001,837	10.2	72,069,742	14.2	△ 20,067,905	△ 27.8
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	53,567,364	10.6	56,766,443	11.2	△ 3,199,079	△ 5.6
	雑支出	0	0.0	338,302	0.1	△ 338,302	皆減
	計 ②	53,567,364	10.6	57,104,745	11.3	△ 3,537,381	△ 6.2
	經常費用⑤(①+②)	468,434,061	92.3	458,192,316	90.5	10,241,745	2.2
經常利益	(⑥ - ⑤)	38,937,314	7.7	48,078,831	9.5	△ 9,141,517	△ 19.0
特別損失	過年度損益修正損	1,505,416	0.3	1,647,900	0.3	△ 142,484	△ 8.6
	計 ⑦	1,505,416	0.3	1,647,900	0.3	△ 142,484	△ 8.6
	費用合計⑨(⑤+⑦)	469,939,477	92.6	459,840,216	90.8	10,099,261	2.2
	当年度純利益⑩(⑨-⑧)	37,488,347	7.4	46,473,333	9.2	△ 8,984,986	△ 19.3
総計	(⑨+⑩)	507,427,824	100.0	506,313,549	100.0	1,114,275	0.2

< 貸方 >

科目	区分	平成25年度		平成24年度		比較増減	増減率 %
		金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %		
営業収益	給水収益	434,546,891	85.6	441,388,584	87.2	△ 6,841,693	△ 1.6
	受託工事収益	10,000	0.0	0	0.0	10,000	皆増
	その他営業収益	32,311,643	6.4	31,768,729	6.3	542,914	1.7
	計 ③	466,868,534	92.0	473,157,313	93.5	△ 6,288,779	△ 1.3
営業外収益	受取利息及び配当金	3,152,381	0.6	2,742,465	0.5	409,916	14.9
	雑収益	8,550,493	1.7	2,696,852	0.5	5,853,641	217.1
	原水供給収益	26,787,967	5.3	25,814,517	5.1	973,450	3.8
	他会計補助金	2,012,000	0.4	1,860,000	0.4	152,000	8.2
計 ④	40,502,841	8.0	33,113,834	6.5	7,389,007	22.3	
經常収益⑥(③+④)	507,371,375	100.0	506,271,147	100.0	1,100,228	0.2	
特別収益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
	過年度損益修正益	56,449	0.0	42,402	0.0	14,047	33.1
	計 ⑧	56,449	0.0	42,402	0.0	14,047	33.1
	収益合計⑩(⑥+⑧)	507,427,824	100.0	506,313,549	100.0	1,114,275	0.2
当年度純損失⑪(⑩-⑩)	-	-	-	-	-	-	-
総計	(⑩)	507,427,824	100.0	506,313,549	100.0	1,114,275	0.2

資料 2 比較貸借対照表 (水道事業会計)

< 借方 >

< 貸方 >

科目	区分	平成25年度		平成24年度		比較増減	増減率 %
		金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %		
資	土地	151,523,557	2.0	151,523,557	2.0	0	0.0
	建物	12,937,273	0.2	13,512,546	0.2	△ 575,273	△ 4.3
	構築物	6,314,708,237	83.3	6,423,097,682	83.4	△ 108,389,445	△ 1.7
	機械及び装置	101,003,320	1.3	113,565,630	1.5	△ 12,562,310	△ 11.1
	車両運搬具	4,759,575	0.1	4,954,645	0.1	△ 195,070	△ 3.9
	器具及び備品	1,974,925	0.0	2,450,527	0.0	△ 475,602	△ 19.4
	建設仮勘定	10,160,000	0.1	5,861,184	0.1	4,298,816	73.3
	有形固定資産計	6,597,066,887	87.0	6,714,965,771	87.1	△ 117,898,884	△ 1.8
	施設利用権	147,039,653	1.9	152,207,180	2.0	△ 5,167,527	△ 3.4
	電話加入権	582,400	0.0	582,400	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-	
無形固定資産計	147,622,053	1.9	152,789,580	2.0	△ 5,167,527	△ 3.4	
固定資産計	6,744,688,940	89.0	6,867,755,351	89.1	△ 123,066,411	△ 1.8	
現金預金	797,083,713	10.5	702,576,630	9.1	94,507,083	13.5	
未収金	33,214,381	0.4	129,785,579	1.7	△ 96,571,198	△ 74.4	
貯蔵品	6,143,844	0.1	5,176,669	0.1	967,175	18.7	
その他の流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-	
流動資産計	836,441,938	11.0	837,538,878	10.9	△ 1,096,940	△ 0.1	
資産合計	7,581,130,878	100.0	7,705,294,229	100.0	△ 124,163,351	△ 1.6	
負債	保証金	0	0.0	0	0.0	0	-
	退職給与引当金	131,556,422	1.7	131,556,422	1.7	0	0.0
	固定負債計	131,556,422	1.7	131,556,422	1.7	0	0.0
	未払金	89,471,521	1.2	129,624,572	1.7	△ 40,153,051	△ 31.0
	前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
	預り金	30,839,820	0.4	31,648,000	0.4	△ 808,180	△ 2.6
	流動負債計	120,311,341	1.6	161,272,572	2.1	△ 40,961,231	△ 25.4
	負債合計	251,867,763	3.3	292,828,994	3.8	△ 40,961,231	△ 14.0
	自己資本金	2,232,120,090	29.4	2,232,120,090	29.0	0	0.0
	借入金	2,043,729,170	27.0	2,168,078,234	28.1	△ 124,349,064	△ 5.7
資本金計	4,275,849,260	56.4	4,400,198,324	57.1	△ 124,349,064	△ 2.8	
繰入金	370,167,132	4.9	369,192,235	4.8	974,897	0.3	
国庫補助金	52,227,287	0.7	52,227,287	0.7	0	0.0	
県補助金	14,918,300	0.2	14,918,300	0.2	0	0.0	
受贈資産	513,228,281	6.8	508,837,581	6.6	4,390,700	0.9	
寄付金	1,858,836,821	24.5	1,860,543,821	24.1	△ 1,707,000	△ 0.1	
工事負担金	2,809,377,821	37.1	2,805,719,224	36.4	3,658,597	0.1	
資本剰余金	156,547,687	2.1	88,042,093	1.1	68,505,594	77.8	
減価積立金	0	0.0	619,558	0.0	△ 619,558	皆減	
建設改良積立金	50,000,000	0.7	0	0.0	50,000,000	皆増	
利益積立金	37,488,347	0.5	117,886,036	1.5	△ 80,397,689	△ 68.2	
当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-	
当年度未処理欠損	244,036,034	3.2	206,547,687	2.7	37,488,347	18.1	
利益剰余金	3,053,413,855	40.3	3,012,266,911	39.1	41,146,944	1.4	
剰余金計	7,329,263,115	96.7	7,412,465,235	96.2	△ 83,202,120	△ 1.1	
資本合計	7,581,130,878	100.0	7,705,294,229	100.0	△ 124,163,351	△ 1.6	
負債資本合計	7,581,130,878	100.0	7,705,294,229	100.0	△ 124,163,351	△ 1.6	

資料3 比較損益計算書（温泉引湯事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成25年度		平成24年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	温泉管理費	44,168,899	61.4	30,286,554	46.6	13,882,345	45.8
	減価償却費	6,428,522	8.9	6,924,538	10.6	△ 496,016	△ 7.2
費用	資産減耗費	21,538	0.0	6,879	0.0	14,659	213.1
	その他営業費用	108,150	0.2	0	0.0	108,150	皆増
計①		50,727,109	70.5	37,217,971	57.2	13,509,138	36.3
営業利益	(③-①)	13,693,297	19.0	26,914,122	41.4	△ 13,220,825	△ 49.1
	支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
	計②	0	0.0	0	0.0	0	—
経常費用⑤(①+②)		50,727,109	70.5	37,217,971	57.2	13,509,138	36.3
経常利益(⑥-⑤)		21,185,869	29.5	27,823,616	42.8	△ 6,637,747	△ 23.9
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
	計⑦	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計⑨(⑤+⑦)		50,727,109	70.5	37,217,971	57.2	13,509,138	36.3
当年度純利益⑩(⑨-⑧)		21,185,969	29.5	27,823,716	42.8	△ 6,637,747	△ 23.9
総計(⑨+⑩)		71,913,078	100.0	65,041,687	100.0	6,871,391	10.6

< 貸方 >

科目	区分	平成25年度		平成24年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	給湯収益	61,804,800	85.9	61,804,800	95.0	0	0.0
	その他営業収益	2,615,606	3.6	2,327,293	3.6	288,313	12.4
計③		64,420,406	89.6	64,132,093	98.6	288,313	0.4
営業外収益	受取利息 及び配当金	704,219	1.0	898,531	1.4	△ 194,312	△ 21.6
	雑収益	485	0.0	10,963	0.0	△ 10,478	△ 95.6
収益	他会計補助金	6,787,868	9.4	0	0.0	6,787,868	皆増
	計④	7,492,572	10.4	909,494	1.4	6,583,078	723.8
経常収益⑥(③+④)		71,912,978	100.0	65,041,587	100.0	6,871,391	10.6
特別収益	過年度損益修正益	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	計⑧	100	0.0	100	0.0	0	0.0
収益合計⑩(⑥+⑧)		71,913,078	100.0	65,041,687	100.0	6,871,391	10.6
総計(⑩)		71,913,078	100.0	65,041,687	100.0	6,871,391	10.6

資料4 比較貸借対照表 (温泉引湯事業会計)

< 借方 >

科目	区分	平成25年度		平成24年度		比較増減	増減率 %
		金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %		
資産	土地	172,000	0.1	172,000	0.1	0	0.0
	建物	6,412,279	2.0	6,627,965	2.3	△ 215,686	△ 3.3
	建物付属設備	87,889	0.0	87,889	0.0	0	0.0
	構築物	45,492,823	14.1	31,742,354	11.2	13,750,469	43.3
	機械及び装置	18,841,799	5.8	15,843,764	5.6	2,998,035	18.9
	車両運搬具	384,560	0.1	611,648	0.2	△ 227,088	△ 37.1
	工具・器具及び備品	297,440	0.1	322,572	0.1	△ 25,132	△ 7.8
	建設仮勘定	7,740,000	2.4	7,900,908	2.8	△ 160,908	△ 2.0
	有形固定資産計	79,428,790	24.6	63,309,100	22.3	16,119,690	25.5
	電話加入権	145,600	0.0	145,600	0.1	0	0.0
無形固定資産計	145,600	0.0	145,600	0.1	0	0.0	
固定資産計	79,574,390	24.7	63,454,700	22.3	16,119,690	25.4	
現金預金	236,609,977	73.4	216,792,948	76.3	19,817,029	9.1	
未収金	4,929,984	1.5	3,489,353	1.2	1,440,631	41.3	
貯蔵品	1,130,422	0.4	545,472	0.2	584,950	107.2	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—	
流動資産計	242,670,383	75.3	220,827,773	77.7	21,842,610	9.9	
資産合計			322,244,773	100.0	37,962,300	13.4	

< 貸方 >

科目	区分	平成25年度		平成24年度		比較増減	増減率 %
		金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %		
負債	他計からの長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
	修繕引当金	30,928,229	9.6	35,564,790	12.5	△ 4,636,561	△ 13.0
	退職給与引当金	5,585,639	1.7	5,151,639	1.8	434,000	8.4
	固定負債計	36,513,868	11.3	40,716,429	14.3	△ 4,202,561	△ 10.3
	未払金	26,559,461	8.2	5,580,469	2.0	20,978,992	375.9
	流動負債計	26,559,461	8.2	5,580,469	2.0	20,978,992	375.9
	負債合計	63,073,329	19.6	46,296,898	16.3	16,776,431	36.2
	自己資本金	85,077,965	26.4	85,077,965	29.9	0	0.0
	借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
	資本金計	85,077,965	26.4	85,077,965	29.9	0	0.0
工事負担金	2,494,800	0.8	2,494,800	0.9	0	0.0	
資本剰余金	2,494,800	0.8	2,494,800	0.9	0	0.0	
減価積立金	0	0.0	1,000,000	0.4	△ 1,000,000	皆減	
利益積立金	2,100,000	0.7	2,100,000	0.7	0	0.0	
建設改良種立金	148,312,810	46.0	119,489,094	42.0	28,823,716	24.1	
当年度未処分利益剰余金	21,185,869	6.6	27,823,716	9.8	△ 6,637,847	△ 23.9	
利益剰余金	171,598,679	53.3	150,412,810	52.9	21,185,869	14.1	
剰余金計	174,093,479	54.0	152,907,610	53.8	21,185,869	13.9	
資本合計	259,171,444	80.4	237,985,575	83.7	21,185,869	8.9	
負債資本合計	322,244,773	100.0	284,282,473	100.0	37,962,300	13.4	

資料 5 入院・外来・患者数・収益・対前年度比較表（病院事業会計）

診療科目	区分	平成25年度		平成24年度		増減		増減比					
		患者数(人)	単価(円)	金額(円)	患者数(人)	単価(円)	金額(円)	率(%)	率(%)	率(%)			
入院	内科	15,915	46,718	743,523,201	17,939	40,760	731,186,510	△ 2,024	△ 11.3	5,959	14.6	12,336,691	1.7
	小児科	776	36,691	28,472,473	2,126	33,269	70,730,377	△ 1,350	△ 63.5	3,422	10.3	△ 42,257,904	△ 59.7
	外科	14,674	36,189	531,035,308	13,768	39,381	542,202,428	906	6.6	△ 3,192	△ 8.1	△ 11,167,120	△ 2.1
	整形外科	4,170	28,988	120,880,660	4,212	32,360	136,298,991	△ 42	△ 1.0	△ 3,372	△ 10.4	△ 15,418,331	△ 11.3
	脳外科	0	—	39,016	0	—	732,034	0	—	—	—	△ 693,018	△ 94.7
	皮膚科	359	31,012	11,133,414	124	283,794	35,190,421	235	189.5	△ 252,781	△ 89.1	△ 24,057,007	△ 68.4
	泌尿器科	2,388	50,513	120,625,174	3,278	44,469	145,770,040	△ 890	△ 27.2	6,044	13.6	△ 25,144,866	△ 17.2
	産婦人科	4,339	37,807	164,043,969	4,767	34,899	166,363,356	△ 428	△ 9.0	2,908	8.3	△ 2,319,387	△ 1.4
	眼科	583	65,447	38,155,397	632	56,966	36,002,811	△ 49	△ 7.8	8,480	14.9	2,152,586	6.0
	耳鼻咽喉科	0	—	65,811	4	38,571	154,282	△ 4	皆減	—	—	△ 88,471	△ 57.3
	麻酔科	0	—	0	0	—	6,076	0	—	—	—	△ 6,076	皆減
	形成外科	8	46,592	372,736	3	710,406	2,131,218	5	166.7	△ 663,814	△ 93.4	△ 1,758,482	△ 82.5
小計	43,212	40,691	1,758,347,159	46,853	39,843	1,866,768,544	△ 3,641	△ 7.8	848	2.1	△ 108,421,385	△ 5.8	
外来	療養病床	16,502	16,693	275,475,933	16,617	17,104	284,222,481	△ 115	△ 0.7	△ 411	△ 2.4	△ 8,746,548	△ 3.1
	感染症棟	0	—	0	3	—	0	△ 3	皆減	—	—	0	—
	入院合計	59,714	34,059	2,033,823,092	63,473	33,888	2,150,991,025	△ 3,759	△ 5.9	171	0.5	△ 117,167,933	△ 5.4
	内科	38,583	15,049	580,631,712	40,484	14,974	606,214,843	△ 1,901	△ 4.7	75	0.5	△ 25,583,131	△ 4.2
	小児科	4,152	11,545	47,933,162	4,268	7,772	33,171,650	△ 116	△ 2.7	3,772	48.5	14,761,512	44.5
	外科	11,828	12,618	149,241,147	12,313	14,664	180,557,161	△ 485	△ 3.9	△ 2,046	△ 14.0	△ 31,316,014	△ 17.3
	整形外科	12,913	5,689	73,456,649	13,278	5,277	70,065,878	△ 365	△ 2.7	412	7.8	3,390,771	4.8
	脳外科	1,137	9,830	11,176,299	1,231	9,502	11,696,581	△ 94	△ 7.6	328	3.5	△ 520,282	△ 4.4
	皮膚科	7,641	2,946	22,508,374	7,744	2,894	22,408,286	△ 103	△ 1.3	52	1.8	100,088	0.4
	泌尿器科	9,361	12,275	114,902,572	9,989	11,950	119,370,151	△ 628	△ 6.3	324	2.7	△ 4,467,579	△ 3.7
	産婦人科	8,948	6,231	55,759,228	8,559	5,863	50,185,197	389	4.5	368	6.3	5,574,031	11.1
	眼科	6,251	5,600	35,006,265	6,206	5,730	35,568,363	45	0.7	△ 130	△ 2.3	△ 552,098	△ 1.6
耳鼻咽喉科	1,254	4,820	6,044,415	1,120	4,122	4,616,561	134	12.0	698	16.9	1,427,854	30.9	
麻酔科	0	—	0	0	—	0	0	—	—	—	0	—	
形成外科	288	7,229	2,081,834	295	6,509	1,920,235	△ 7	△ 2.4	719	11.1	161,599	8.4	
外来合計	102,356	10,735	1,098,741,657	105,487	10,767	1,135,764,906	△ 3,131	△ 3.0	△ 32	△ 0.3	△ 37,023,249	△ 3.3	
総計	162,070	19,328	3,132,564,749	168,960	19,453	3,286,755,931	△ 6,890	△ 4.1	△ 124	△ 0.6	△ 154,191,182	△ 4.7	

資料6 比較損益計算書（病院事業会計）

＜借方＞

科目	区分	平成25年度		平成24年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	給与	2,599,611,629	58.6	2,543,837,102	58.7	55,774,527	2.2
	材料	613,820,087	13.8	635,832,196	14.7	△ 22,012,109	△ 3.5
	経費	652,017,103	14.7	634,056,064	14.6	17,961,039	2.8
	減価償却費	199,341,644	4.5	223,761,957	5.2	△ 24,420,313	△ 10.9
	資産減耗費	6,934,980	0.2	4,896,283	0.1	2,038,697	41.6
費用	研究研修費	13,703,668	0.3	12,447,777	0.3	1,255,891	10.1
	計①	4,085,429,111	92.0	4,054,831,379	93.5	30,597,732	0.8
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	127,987,916	2.9	134,814,663	3.1	△ 6,826,747	△ 5.1
	繰延勘定償却	149,467,942	3.4	84,363,851	1.9	65,104,091	77.2
	患者外給食費	0	0.0	0	0.0	0	—
	患者外給食 材料	0	0.0	0	0.0	0	—
	雑損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費用	雑支出	60,429,572	1.4	59,939,589	1.4	489,983	0.8
	計②	337,885,430	7.6	279,118,103	6.4	58,767,327	21.1
経常費用⑤(①+②)		4,423,314,541	99.6	4,333,949,482	99.9	89,365,059	2.1
経常利益⑥(③-⑤)		△ 337,667,327	△ 7.6	△ 30,406,794	△ 0.7	△ 307,260,533	1,010.5
特別損失	過年度損益修正損	8,977,626	0.2	2,901,267	0.1	6,076,359	209.4
	その他特別損失	6,703,030	0.2	0	0.0	6,703,030	皆増
損失	計⑦	15,680,656	0.4	2,901,267	0.1	12,779,389	440.5
費用合計⑨(⑤+⑦)		4,438,995,197	100.0	4,336,850,749	100.0	102,144,448	2.4
当年度純利益⑩(⑨-⑧)		0	0.0	0	0.0	0	—
総計(⑨+⑩)		4,438,995,197	100.0	4,336,850,749	100.0	102,144,448	2.4

＜貸方＞

科目	区分	平成25年度		平成24年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業収益	入院収益	2,033,823,092	45.8	2,150,991,025	49.6	△ 117,167,933	△ 5.4
	外来収益	1,098,741,657	24.8	1,135,764,906	26.2	△ 37,023,249	△ 3.3
	その他医業収益	420,615,970	9.5	471,430,482	10.9	△ 50,814,512	△ 10.8
	計③	3,553,180,719	80.0	3,758,186,413	86.7	△ 205,005,694	△ 5.5
	医業損失(①-③)		532,248,392	12.0	296,644,966	6.8	235,603,426
医業外収益	受取利息配当金	7,581	0.0	30,915	0.0	△ 23,334	△ 75.5
	他会計補助金	199,009,000	4.5	233,793,000	5.4	△ 34,784,000	△ 14.9
	他会計負担金	296,580,000	6.7	270,794,000	6.2	25,786,000	9.5
	患者外給食収益	0	0.0	0	0.0	0	—
	国・県補助金	25,362,970	0.6	26,042,740	0.6	△ 679,770	△ 2.6
収益	その他 医業外収益	8,867,381	0.2	11,721,579	0.3	△ 2,854,198	△ 24.3
	国保繰入金	2,097,000	0.0	2,974,000	0.1	△ 877,000	△ 29.5
雑収益		542,563	0.0	41	0.0	542,522	1,323,224.4
計④		532,466,495	12.0	545,356,275	12.6	△ 12,889,780	△ 2.4
経常収益⑥(③+④)		4,085,647,214	92.0	4,303,542,688	99.2	△ 217,895,474	△ 5.1
経常損失(⑤-⑥)		337,667,327	7.6	30,406,794	0.7	307,260,533	1,010.5
特別利益	過年度損益修正益	976,539	0.0	0	0.0	976,539	皆増
	計⑧	976,539	0.0	0	0.0	976,539	皆増
収益合計⑩(⑥+⑧)		4,086,623,753	92.1	4,303,542,688	99.2	△ 216,918,935	△ 5.0
当年度純損失⑪(⑩-⑩)		352,371,444	0.0	33,308,061	0.8	319,063,383	957.9
総計(⑩+⑪)		4,438,995,197	100.0	4,336,850,749	100.0	102,144,448	2.4

資料 7 比較貸借対照表 (病院事業会計)

< 借方 >

科目	区分	平成25年度		平成24年度		比較増減	増減率 %
		金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %		
資	土地	487,180,362	7.5	394,258,266	6.3	92,922,096	23.6
	建物	2,588,930,943	40.1	2,546,166,807	40.5	42,764,136	1.7
	器械及び備品	563,949,272	8.7	509,458,458	8.1	54,490,814	10.7
	構築物	16,733,297	0.3	3,836,876	0.1	12,896,421	336.1
	車両及び運搬具	3,019,033	0.0	2,982,031	0.0	37,002	1.2
建設仮勘定	1,136,385,412	17.6	852,750,572	13.6	283,634,840	33.3	
有形固定資産計	4,796,188,319	74.3	4,309,453,010	68.5	486,745,309	11.3	
電話加入権		939,965	0.0	939,965	0.0	0	0.0
CATV加入権		0	0.0	0	0	0	—
無形固定資産計		939,965	0.0	939,965	0.0	0	0.0
投資		128,543,333	2.0	90,366,000	1.4	38,177,333	42.2
投資計		128,543,333	2.0	90,366,000	1.4	38,177,333	42.2
固定資産計		4,925,681,617	76.3	4,400,758,975	70.0	524,922,642	11.9
産	現金預金	140,019,421	2.2	259,526,323	4.1	△ 119,506,902	△ 46.0
	未収金	827,043,714	12.8	953,420,581	15.2	△ 126,376,867	△ 13.3
貯蔵品	17,887,809	0.3	12,136,219	0.2	5,751,590	47.4	
流動資産計		984,950,944	15.3	1,225,083,123	19.5	△ 240,132,179	△ 19.6
開発費		372,870,520	5.8	498,439,720	7.9	△ 125,569,200	△ 25.2
控除対象外消費税額		173,764,331	2.7	163,635,668	2.6	10,128,663	6.2
退職給与金		0	0.0	0	0.0	0	—
繰延勘定計		546,634,851	8.5	662,075,388	10.5	△ 115,440,537	△ 17.4
資産合計		6,457,267,412	100.0	6,287,917,486	100.0	169,349,926	2.7

< 貸方 >

科目	区分	平成25年度		平成24年度		比較増減	増減率 %
		金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %		
負	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
	修繕引当金	23,686,483	0.4	23,686,483	0.4	0	0.0
	退職給与引当金	125,589,077	1.9	126,189,077	2.0	△ 600,000	△ 0.5
	固定負債計	149,275,560	2.3	149,875,560	2.4	△ 600,000	△ 0.4
	一時借入金	200,000,000	3.1	0	0.0	200,000,000	皆増
未払金	688,022,627	10.7	723,967,874	11.5	△ 35,945,247	△ 5.0	
預り金	19,703,026	0.3	20,440,614	0.3	△ 737,588	△ 3.6	
流動負債計		907,725,653	14.1	744,408,488	11.8	163,317,165	21.9
負債合計		1,057,001,213	16.4	894,284,048	14.2	162,717,165	18.2
本	自己資本金	215,073,876	3.3	215,073,876	3.4	0	0.0
	借入金金	3,957,635,008	61.3	4,033,860,661	64.2	△ 76,225,653	△ 1.9
	資本金計	4,172,708,884	64.6	4,248,934,537	67.6	△ 76,225,653	△ 1.8
	国庫補助金	974,834,710	15.1	767,451,852	12.2	207,382,858	27.0
	市費繰入金	2,826,746,900	43.8	2,601,524,900	41.4	225,222,000	8.7
国保繰入金	141,927,600	2.2	139,302,600	2.2	2,625,000	1.9	
施設利用負担金	3,700,000	0.1	3,700,000	0.1	0	0.0	
車両購入金	1,979,700	0.0	1,979,700	0.0	0	0.0	
寄付金	28,606,998	0.4	28,606,998	0.5	0	0.0	
資本剰余金計		3,977,795,908	61.6	3,542,566,050	56.3	435,229,858	12.3
前年度未処理欠損金		2,397,867,149	37.1	2,397,770,917	38.1	96,232	0.0
指定訪問看護事業統合による受入		0	0.0	33,211,829	0.5	△ 33,211,829	皆減
当年度純利益		0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純損失		352,371,444	5.5	33,308,061	0.5	319,063,383	957.9
当年度未処理欠損		2,750,238,593	42.6	2,397,867,149	38.1	352,371,444	14.7
剰余金計		1,227,557,315	19.0	1,144,698,901	18.2	82,858,414	7.2
資本合計		5,400,266,199	83.6	5,393,633,438	85.8	6,632,761	0.1
負債資本合計		6,457,267,412	100.0	6,287,917,486	100.0	169,349,926	2.7